

# 伊丹市水道事業経営戦略の中間見直し（案）【概要版】新旧対照

## 投資・財政計画（収支計画）

### 1. 投資試算

#### 1.1 水道施設の耐震化

##### ①浄水場等施設の耐震化

※前期：H28～R1→決算値、R2→原則、現計予算値

※後期：R3→当初予算案、R4～7→見直し後の計画値

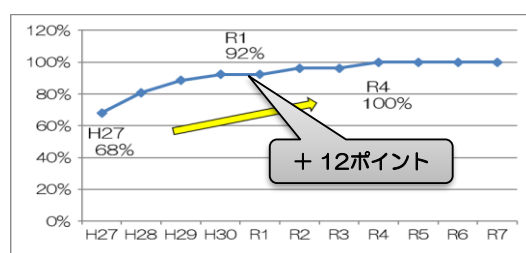
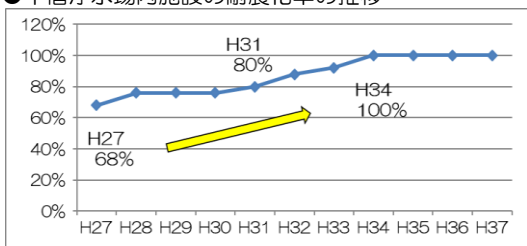
	前期 (H28～H32)	後期 (H33～H37)
千倍浄水場	フロック形成池(AB池) 1系配水ポンプ井 急速攪拌池	配水池(C池) 混和池 着水井 汚泥濃縮槽 汚泥貯留槽
北村水源地		取水塔 接合井 ポンプ棟 ポンプ井 浅井戸
武庫川水源地		ポンプ井 沈砂池 取水口
昆陽池貯水施設		ポンプ井 ポンプ棟
瑞ヶ池貯水施設		取水塔
事業費(千円)	667,300	362,500

	前期 (H28～R2)	後期 (R3～R7)
千倍浄水場	フロック形成池(AB池) 配水池(C池)	1系配水ポンプ井
北村水源地		
武庫川水源地		
昆陽池貯水施設		
瑞ヶ池貯水施設		
事業費(千円)	394,846	79,617

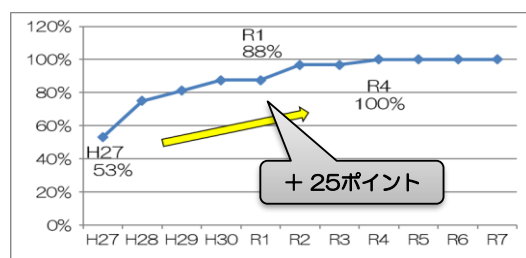
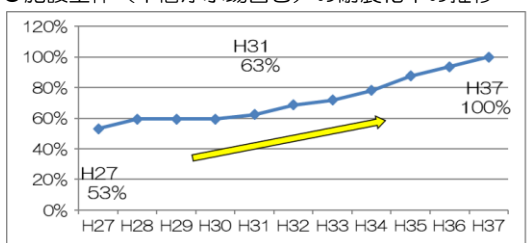
▲ 272,454

▲ 282,883

##### ●千倍浄水場内施設の耐震化率の推移



##### ●施設全体（千倍浄水場含む）の耐震化率の推移



##### ②管路（配水管）の耐震化

##### ●伊丹市管路更新・耐震化基本計画における重要路線の整備延長

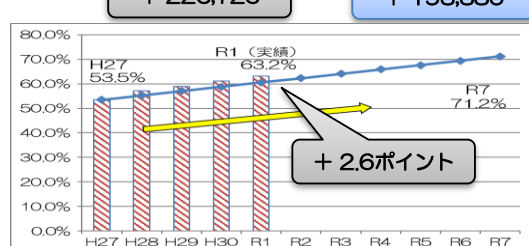
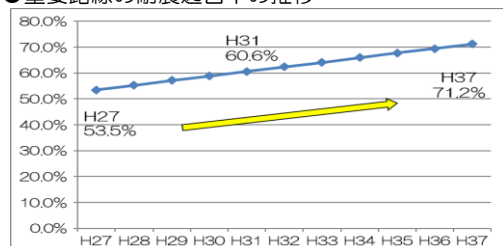
	前期 (H28～H32)	後期 (H33～H37)
重要路線の整備延長	8,693m	8,629m
事業費(千円)	1,154,483	906,620

	前期 (H28～R2)	後期 (R3～R7)
重要路線の整備延長	10,387m	8,000m
事業費(千円)	1,381,209	1,100,000

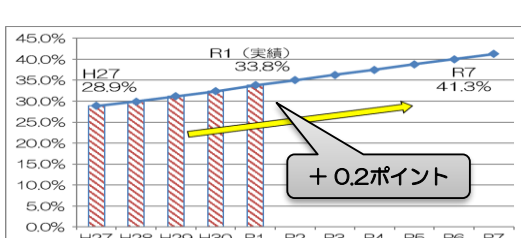
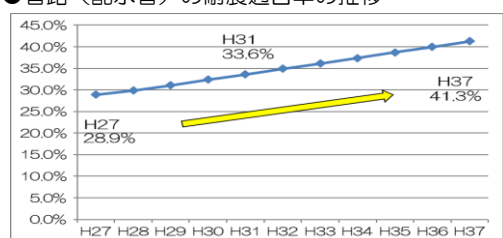
+ 226,726

+ 193,380

##### ●重要路線の耐震適合率の推移



##### ●管路（配水管）の耐震適合率の推移



## 1. 2 計画的な施設整備

### ①浄水場等施設の計画的な更新

	前期 (H28~H32)	後期 (H33~H37)
千僧浄水場	蓄水井 活性炭接触池 混和池 急速攪拌池 水質管理 オゾン処理棟	急速ろ過池 中間ポンプ棟 活性炭処理施設 2系配水ポンプ 中央監視制御装置
北村水源地		掻き寄せ機 排泥ポンプ ろ過池設備 1系2系配水ポンプ
武庫川水源地		オゾン発生機 活性炭処理施設 薬品注入設備 蓄水井
昆陽池貯水施設		ポンプ設備 流入、流調弁
瑞ヶ池貯水施設		除塵機 取水ゲート
事業費(千円)	1,831,700	2,748,410

	前期 (H28~R2)	後期 (R3~R7)
千僧浄水場	蓄水井 活性炭接触池 混和池 急速攪拌池 水質管理 オゾン処理棟	急速ろ過池 中間ポンプ棟 活性炭処理施設 2系配水ポンプ 中央監視制御装置
北村水源地		オゾン発生機 活性炭処理施設 ろ過池設備 1系2系配水ポンプ
武庫川水源地		ポンプ設備 流入、流調弁
昆陽池貯水施設		除塵機 ポンプ棟外壁
瑞ヶ池貯水施設		ポンプ棟改修
事業費(千円)	1,516,472	2,297,601

▲ 315,228

▲ 450,809

### ②管路(配水管)の計画的な更新

	前期 (H28~H32)	後期 (H33~H37)
整備延長	H28 : 年間6,000m H29以降 : 年間7,000m	年間7,000m
事業費(千円)	4,061,030	4,200,000

	前期 (H28~R2)	後期 (R3~R7)
整備延長	H28 : 年間6,257m H29以降 : 年間7,174m	年間7,000m
事業費(千円)	4,187,097	5,057,651

+ 126,067

+ 857,651

※伊丹市管路耐震化基本計画における重要路線の整備延長及び事業費を含む

※伊丹市管路更新・耐震化基本計画における重要路線の整備延長及び事業費を含む

	前期 (H28~H32)	後期 (H33~H37)
管路更新率	H28 : 1.10% (91年周期) H29以降 : 1.28% (78年周期)	1.28% (78年周期)

	前期 (H28~R2)	後期 (R3~R7)
管路更新率	H28 : 1.24% H29以降 : 1.33%	1.28% (78年周期)

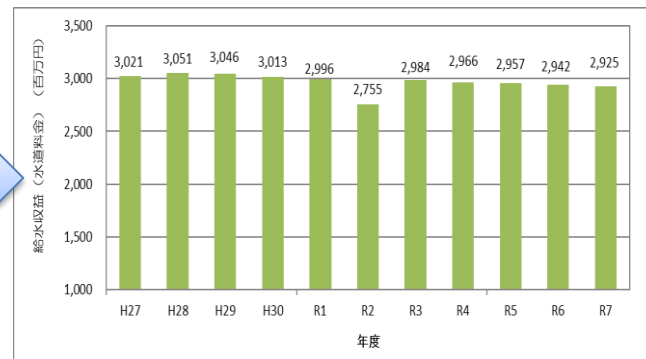
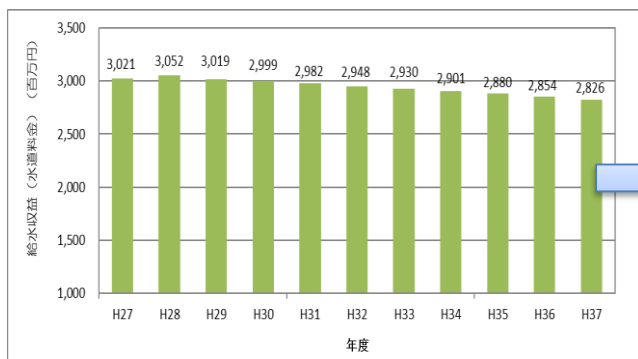
## 2. 財源試算

### 2. 1 給水収益(水道料金)

平成27年度給水収益(水道料金)は、約30億円。節水機器の普及や企業の効率的水使用の徹底等の影響により、現行の料金体系・料金水準を維持した場合、給水収益(水道料金)は緩やかに減少し、**令和7年度には約29億円**になる見込み。

**令和2年度は、新型コロナウイルス感染症に伴う料金減免により、一時的に減少。(→R2 約27億円)**

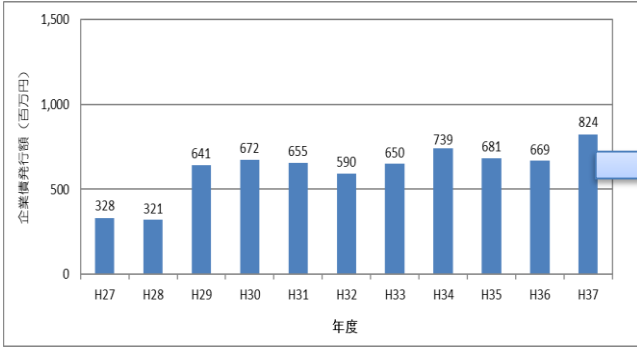
●給水収益(水道料金)の見通し



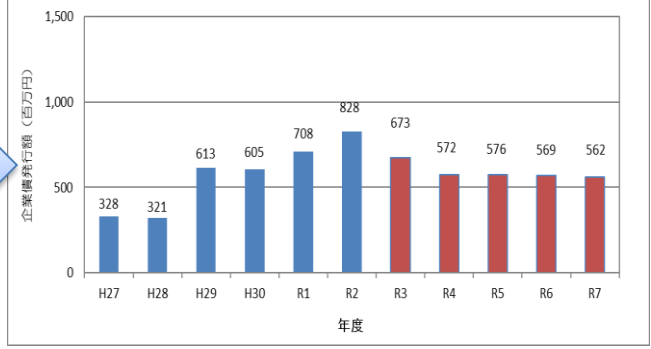
## 2. 2 企業債

企業債は、計画期間中（平成28年度から令和7年度まで）は、原則、起債対象事業に対する企業債の発行割合を一定の水準（事業費のうち、国庫補助金等の財源を控除した額の50%程度（令和3年度以降は40%程度））に抑えるなど、計画的な企業債発行による企業債残高の抑制。

### ●企業債発行額の見通し



	前期 (H28~H32)	後期 (H33~H37)
企業債発行額 (千円)	2,877,400	3,563,300

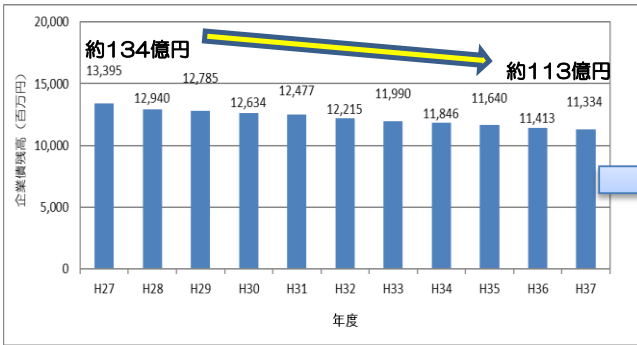


	前期 (H28~R2)	後期 (R3~R7)
企業債発行額 (千円)	3,074,200	2,952,700

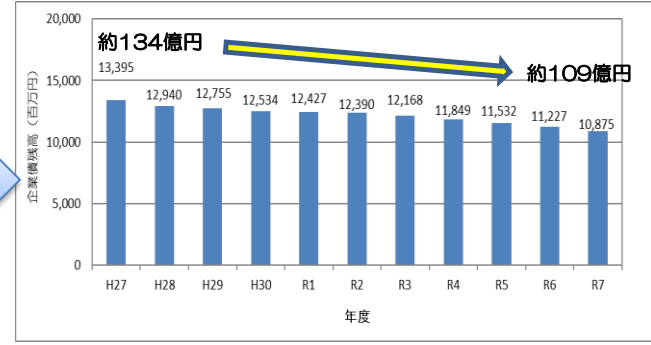
+ 196,800

▲ 610,600

### ●企業債残高の見通し



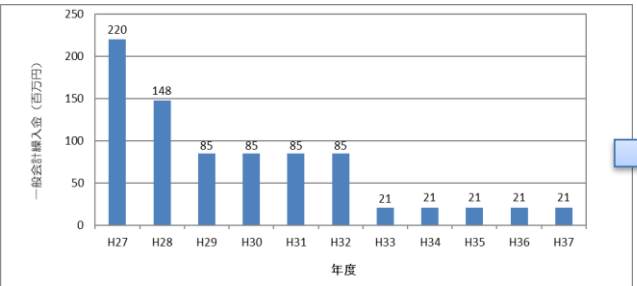
※H27年度比 約21億円減（約15.4%減）



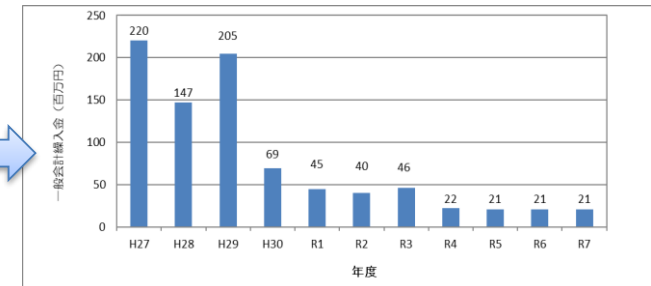
※H27年度比 約25億円減（約18.8%減）

## 2. 3 一般会計繰入金

「令和2年度の地方公営企業繰出金について」（総務副大臣通知）に基づく試算。



	前期 (H28~H32)	後期 (H33~H37)
繰入額 (千円)	487,954	105,460



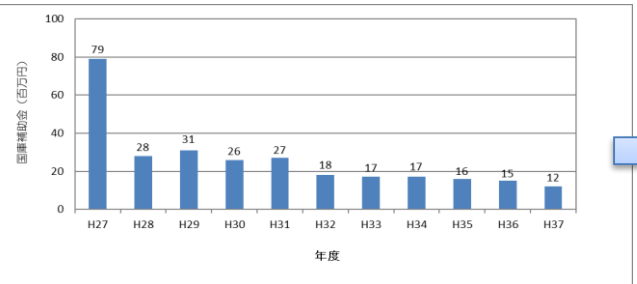
	前期 (H28~R2)	後期 (R3~R7)
繰入額 (千円)	506,553	131,470

+ 18,599

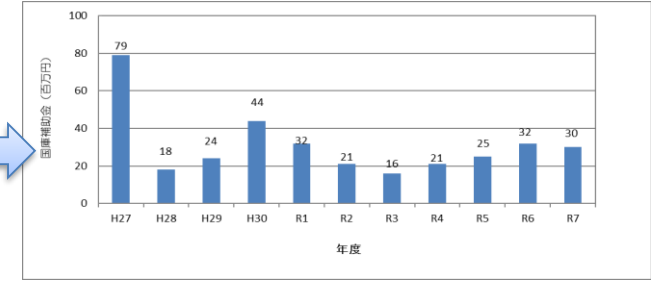
+ 26,010

## 2. 4 国庫補助金

現行の補助基準（「生活基盤施設耐震化等交付金交付要綱」）をもとに、補助対象事業費の1/4として試算。



	前期 (H28~H32)	後期 (H33~H37)
国庫補助金 (千円)	129,622	76,716



	前期 (H28~R2)	後期 (R3~R7)
国庫補助金 (千円)	137,640	124,696

+ 8,018

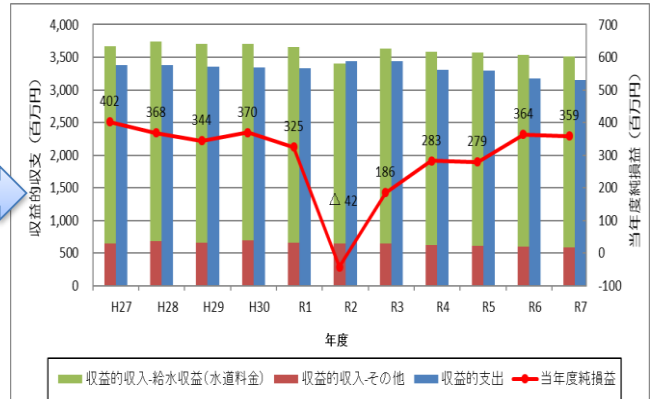
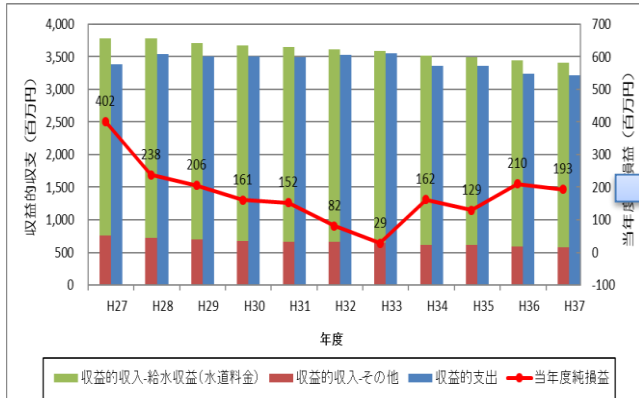
+ 47,980

### 3. 投資・財政計画（収支計画）

#### ●収益的収支及び当年度純損益の見通し

○ 計画期間中は、純利益を確保 = 健全経営の維持

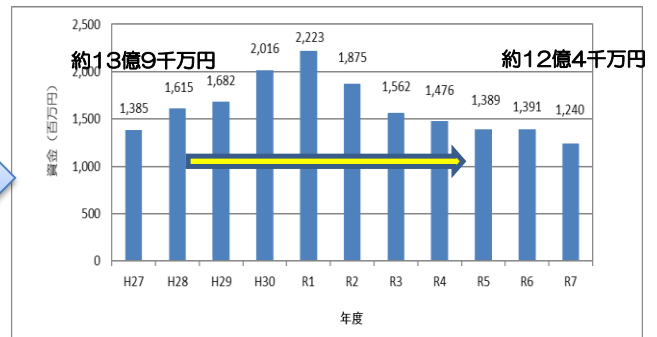
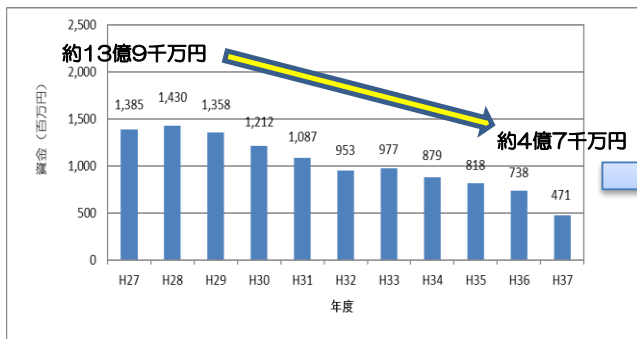
- 給水収益（水道料金）の上振れや減価償却費の減少等により純利益は当初計画値より増  
（→ H31 約1億5千万円 → R1 約3億3千万円）
- R2は新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた基本料金減免の実施により一時的に損失へ転じる  
（→ R2 約△4千万円）



#### ●自己資金（補てん財源残高）の見通し

○ 資本的収支の不足額に対する補てん財源として使用可能な自己資金は、令和元年度までは当年度純利益の増加と更新改良工事費の縮小により、大幅に増加（→ R1 約22億2千万円）

○ 令和元年度以降、企業債の発行割合の見直しにより資本的収支不足額が増加し、自己資金が平成27年度並みまで減少（→ R7 約12億4千万円）



※自己資金は、資本的収支の不足額に対する補てん財源として使用可能な額としています。